

令和元年6月28日

老人施設部会 特別養護老人ホーム施設長 各位

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会  
老人施設部会 特養分科会長 西田 孝司

## 【重要】 特養経営診断（第5回 特別養護老人ホーム経営実態調査） の実施について（ご依頼）

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、今年10月からは「特定処遇改善加算」の導入、2年後には次期介護報酬改定と特別養護老人ホームを取り巻く情勢は目まぐるしく変化いたします。高齢者にとって、安心・安全な介護サービスの提供を維持することが特別養護老人ホームには求められています。その役割を果たすためには施設の安定経営が不可欠であり、国や大阪府に働きかけをしていくことが重要です。そのため、今年度も引き続き特養経営診断（経営実態調査）を行い、関係機関との意見交換や制度に対する要望などの際の根拠資料として活用していく予定です。

つきましては、大変ご多忙のおり恐縮ですが、趣旨等をご理解いただき下記のとおり調査へのご協力をお願いいたします。

### 記

#### 1 調査目的

各会員施設の経営状況が見える化し、個々の経営分析データとしてフィードバックすることで経営管理力の向上をめざします。あわせて、各会員施設の30年度の収支差額率などの実態を集約し、昨年度データと合わせて経年分析するなど、課題の整理と今後の対応について検討する基礎資料とします。なお、調査結果は老人施設部会制度提言委員会で活用いたします。

**このため皆様には、必ずご協力いただきますようお願い申し上げます。**

#### 2 調査対象

特別養護老人ホーム（大阪府社協老人施設部会 会員359施設）

※平成30年度実績調査のため、平成30年4月1日以前に開設の施設が対象

#### 3 提出期日

調査票を回答していただき、(株)川原経営総合センターにメールにてご提出ください。

**提出締切日：令和元年7月31日（水）《必着》**

#### 4 調査票・調査票回答の手引き

老人施設部会ホームページ「さくら草ネット」に掲載するとともに、老人施設部会メール配信でもご案内しています。

#### 5 経営診断にかかる費用 無料

## 6 回答施設への還元特典

- ▶施設個々の経営分析データ（診断表）をメールにて送付（サンプルを別紙で添付しております）
- ▶特養経営実態調査報告書の送付（メール配信にてお送りいたします）
- ▶フォローアップ研修会（調査結果報告会）への参加

## 7 回答から提出の流れ

別紙「特養経営診断 回答から提出の流れ」を参照ください

## 8 集計および集計結果の分析について

本調査の集計作業については、施設情報（個人情報保護を含む）に関する秘密の保持に関する事項を含めた委託契約を交わしたうえで、(株)川原経営総合センターに委託して実施します。

※各施設の決算データ等については、調査集計にのみ使用いたします。

※部会関係者・事務局にも各施設の回答内容は分かり得ない仕組みになっています。

## 9 調査結果の活用とフォローアップ研修会の開催

施設個々の経営分析データと調査結果報告書については12月初旬に完成予定です。調査結果から導き出された共通的な経営課題を明らかにするとともに、今後の経営戦略を立てるための具体的な対応策について考える研修会を12月17日に開催予定です。調査にご協力のうえで、是非とも研修にもご参加ください。研修会については追ってご案内します。

## 10 連絡先

(1) 調査票の内容、および回答方法等に関する問合せ

(株)川原経営総合センター 経営コンサルティング部門

大阪府社協老人施設部会「特養実態調査チーム」 担当：香山・水田

〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー9階

TEL 03-5422-7348 FAX 03-5422-7996

メールアドレス [osaka-tokuyo@kawahara-group.co.jp](mailto:osaka-tokuyo@kawahara-group.co.jp)

(2) 本調査の実施、および依頼文書に関する問合せ

大阪府社会福祉協議会老人施設部会事務局（豆村・常岡）

TEL 06-6762-9001

# ～特養経営診断 回答から提出の流れ～

## ① 調査票をダウンロードして回答

- 調査票のエクセルデータを老人施設部会HP「さくら草ネット」からダウンロードし、回答してください。  
さくら草ネット：<http://www.a-kaigo.gr.jp/>  
TOPページ [お知らせ] > [特養経営診断（第5回 特別養護老人ホーム経営実態調査）について]  
ログインID：sakurasou パスワード：rsb4165



- 回答にあたっては、別添の参考資料「第5回 大阪府特別養護老人ホーム実態調査の実施にあたって（調査票回答時の注意点）」をご参照ください。

## ② 調査票を川原経営に送付

- 回答いただいた調査票データのファイル名を「大阪\_第5回調査（施設コード）」に変更してください。例：大阪\_第5回調査（OS999）
- 「2018年度決算書」をマクロで読み込み、「事業活動計算書（事業明細）」「貸借対照表（貸借（四様式）」「資金収支計算書（資金明細）」が調査票データに追加され、決算書の数値に反映されているか確認したうえで、調査票データのみご提出ください。
- なお、マクロで「2018年度決算書」を読み込めない場合、「回答の手引き」をご参照の上、決算書のエクセルデータを添付の上、ご提出ください。（決算書のエクセルデータが作成できない場合は「大阪\_第5回調査（OS000）[自動転記なし]」の調査票データをご活用ください）

[osaka-tokuyo@kawahara-group.co.jp](mailto:osaka-tokuyo@kawahara-group.co.jp)

まで送付してください。

- 調査票の確認・分析作業のなかで、川原経営より回答内容について問合せがある場合があります。予めご了承ください。

## ③ 報告書・経営分析データをフィードバック

- 12月頃、各施設ごとの経営分析データをメールにてお送りしますので、施設における経営改善や次年度の事業計画などにご活用ください。また、本調査の結果報告書を老人施設部会HP「さくら草ネット」に掲載するとともに、老人施設部会メール配信でもご案内いたしますので、お手数おかけしますが、ダウンロードください。

## ④ フォローアップ研修会

- 12月17日に本調査に関するフォローアップ研修会を開催しますので、ぜひご活用ください。